

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月24日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ベクター
 コード番号 2656 URL <http://www.vector.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 梶並 伸博
 (氏名) 梶並 京子 TEL 03-5337-6711
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,635	△7.8	51	△87.6	55	△86.9	△255	—
23年3月期	3,943	24.9	415	5.8	425	2.9	146	△47.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△1,848.56	—	△9.7	1.7	1.4
23年3月期	1,065.00	1,057.77	5.3	12.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,113	2,473	79.3	17,903.39
23年3月期	3,539	2,815	79.5	20,390.78

(参考) 自己資本 24年3月期 2,470百万円 23年3月期 2,813百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	338	△142	△68	1,634
23年3月期	663	△757	△47	1,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	69	46.9	2.5
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

業績予想につきましては、平成24年3月下旬に発生いたしました当社サーバーへの不正アクセス事案の影響により、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。なお、当該理由につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり純利益の金額は、1,057円65銭であります。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	139,274 株	23年3月期	139,274 株
24年3月期	1,272 株	23年3月期	1,272 株
24年3月期	138,002 株	23年3月期	138,002 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年4月26日(木)……アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	20
(7) 重要な会計方針の変更	22
(8) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	52
5. その他	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災後の内需の一時的な停滞、超円高、欧州債務危機及びタイの洪水被害などによる輸出の減退によって景気回復は足踏み状態になりましたが、年明け以降は円高是正及び内需の回復によって徐々に復調してまいりました。このような環境下当社の当事業年度の業績は、営業収益につきましては、3,635,484千円と前事業年度比7.8%減と減収となりました。一方、利益状況につきましては、営業収益が減少する中で、減価償却費など固定費の増加が響いて、営業利益は51,742千円と前事業年度比87.6%の減少、経常利益は55,679千円と前事業年度比86.9%の減少となりました。また、オンラインゲーム事業に係るソフトウェアの減損損失102,470千円のほか事業年度末の3月下旬に発生した当社サーバーへの不正アクセス事案に絡んだ情報セキュリティ対策費の引当計上110,000千円を含めて特別損失229,190千円の計上により、税引前当期純損失172,070千円（前事業年度は税引前当期純利益253,082千円）となりました。

この結果、法人税等調整額などを差引いて当期純損失255,104千円（前事業年度は当期純利益146,871千円）となりました。

当事業年度のセグメント別販売実績は以下のとおりであります。

（単位：千円、%）

	平成24年3月期		
	金額	前年同期比	構成比
オンラインゲーム事業	2,548,570	△4.1	70.1
ソフトウェア販売事業	927,024	△17.3	25.5
サイト広告販売事業	156,121	△2.7	4.3
その他	3,767	△18.4	0.1
合計	3,635,484	△7.8	100.0

オンラインゲーム事業

当社が新たな経営の柱として力を入れているオンラインゲーム事業については当事業年度の販売金額は、2,548,570千円と前事業年度に比べ4.1%減となりました。

当該事業は、従来型オンラインゲーム（クライアントソフトをパソコンにダウンロードするもの）、ブラウザゲーム（パソコンのブラウザ上で起動するダウンロード不要のオンラインゲーム）、モバイルゲーム（従来型の携帯電話のほかスマートフォンと呼ばれる高機能携帯電話を使った交流サイトで遊べるソーシャルゲーム）の3つの分野から構成されていますが、当該事業の約7割を占める従来型オンラインゲームは概ね好調でしたが、ブラウザゲーム、モバイルゲームの大幅減が響きました。

従来型オンラインゲーム（MMORPG）は、大型タイトルの「Finding Neverland Online - 聖境伝説 -」（平成23年4月より正式サービス開始）及び「晴空物語」（平成23年11月より正式サービス開始）など、当事業年度末時点で12タイトルを運営しました。

また、当社が運営する専門ポータルサイト「ブラゲタイム」上で展開するブラウザゲームは「ドラゴンクルセイドⅡ」など当事業年度末時点で6タイトルを運営しました。ブラウザゲームは、従来型オンラインゲームに比べ表現力に劣る点や、ライトユーザーがスマートフォンを使ったモバイルゲームに移行している点等から、一時ほどの勢いがなくなりました。

一方、平成21年8月より開始したモバイルゲームは、当社の場合、主として携帯電話向けに交流サイト運営会社の専門サイトを通じて、「こいけん!」など当事業年度末時点で6タイトルを運営しました。モバイルゲームはタイトルを自社開発しておりますが、競争激化による苦戦を余儀なくされております。

ソフトウェア販売事業

ソフトウェア販売事業については、当事業年度の販売金額は927,024千円と前事業年度に比べ17.3%減となりました。うち、プロレジ・サービスの販売金額は807,292千円と前事業年度に比べ15.5%減となるなど、ソフトウェアのダウンロード販売事業は、ウイルス対策ソフトについては依然根強い需要がありますが、消費者の有料パソコンソフトに対する需要は、減少しつつあります。そのほか、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務の販売金額も90,015千円と前事業年度に比べ20.4%減となりました。

サイト広告販売事業

当社の「Vector」サイト上で展開するサイト広告販売事業の当事業年度の販売金額は、ソフトウェア販売の落込みと連動するかたちで156,121千円と前事業年度に比べ2.7%減となりました。なお、キーワード広告（リスティング広告）については当該事業の4割近くを占め、サイト広告販売事業を下支えしましたが、当該事業全体では景気回復の遅れが響き、概して低調裡に推移しました。

その他

その他の当事業年度の販売金額は、3,767千円と前事業年度に比べ18.4%減となりました。うち、個人向け会員制ブログサービスが約3分の1を占めており、他は他社サーバー運用受託サービス等となっております。

(次期の見通し)

当社はオンラインゲーム事業が主たる事業となっております。当該事業は、各タイトルの顧客数、課金率、課金単価により、大きく影響を受けます。一方で、平成24年3月22日に開示いたしました「不正アクセスによるお客様情報流出の可能性に関するお知らせ」にありますとおり、当社は、平成24年3月下旬に顧客の個人情報が入っていたサーバーに対して不正アクセスの被害を受けました。本事案が①今後の顧客数にどのような影響を与えるか②クレジットカード決済の利用を一定期間停止する措置が課金率や課金単価にどのような影響を与えるかなどが不透明となっており、次期の見通しをたてる上で、不確実性を高めております。こうした状況を踏まえ、当社といたしましては、決算発表時における業績予想及び配当予想の発表を見送り、投資家の皆様の投資判断に資する情報を提供するために、実績を分析した上での業績予想及び配当予想を、可及的速やかに開示させていただくことといたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状況の変動状況

当事業年度末（平成24年3月31日）における資産合計は3,113,854千円となり、前事業年度末に比べ426,093千円減少しました。

（資産）

流動資産については2,449,863千円となり、前事業年度末に比べ144,009千円減少しました。これは、主に、現金及び預金が前事業年度に比べ72,214千円減少したこと、有価証券が前事業年度末に比べ99,864千円減少したことなどによるものであります。

固定資産については663,990千円となり、前事業年度末に比べ282,084千円減少いたしました。これは、主に、減損損失計上などにより無形固定資産が前事業年度末に比べ118,568千円減少したこと、繰延税金資産が前事業年度末に比べ98,471千円減少したことなどによるものであります。

（負債）

負債については、流動負債が621,067千円と前事業年度末に比べ87,327千円減少したことなどで、負債合計は640,728千円と前事業年度末に比べ83,642千円減少しました。

（純資産）

純資産については株主資本は2,487,755千円と前事業年度末に比べ324,105千円減少しました。なお、負債合計の負債純資産合計に占める割合が前事業年度末の20.5%から20.6%にわずかながら高まり、自己資本比率は前事業年度末の79.5%から79.3%に0.2%低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物は、期末残高が1,634,422千円と期首残高の1,506,614千円に比べ127,807千円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度は、税引前当期純損失が172,070千円計上することとなりましたが、減価償却費454,373千円計上及び情報セキュリティ対策引当金110,000千円計上等により、小計段階で487,374千円の収入となり、法人税等の支払額156,301千円などを差し引いて、338,757千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入500,000千円計上がありました。無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出427,567千円のほか、有価証券の取得による支出200,662千円などで、142,123千円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は、196,634千円の黒字（収入超過）となり、キャッシュ残高増加要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額により68,826千円の支出となり、その分キャッシュ残高の減少要因となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	85.1	83.9	78.9	79.5	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	153.6	64.3	708.9	334.9	169.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、企業価値（株主価値）の向上を図り、可能な限り株主の皆様への利益還元を増大させていくことが経営の重要課題であると認識しております。配当金につきましては、業績動向、財務状況、新規事業計画等を見ながら、一方で企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の必要性についても勘案することで、総合的に判断することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり、当社を取り巻く環境、当期の業績を勘案いたしまして、無配とさせていただきますが、今後は鋭意業績の向上に努め、早期に復配できますように努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、あくまでも当事業年度末現在において把握している主要なリスクであり、リスクのすべてを網羅するものではありません。

1 当社の主たる事業について

オンラインゲーム事業の営業収益に占める割合はすでに7割に達して、当社の経営の屋台骨を支えております。オンラインゲーム事業は、インターネット上でオンラインゲームの配信・運営を行うものですが、インターネット環境の進化、ブロードバンド(高速大容量)化の進展、情報機器のモバイル化の流れとあいまって市場規模が拡大していくものとみられます。

パソコン向けのオンラインゲームの場合、配信するコンテンツは、現状では海外のデベロッパーから国内向けに運営することを目的としたライセンス使用許諾を基に運営しており、人気コンテンツを提供するライセンス許諾先の確保、関係維持が事業拡大のカギを握っております。有力タイトルのライセンスが獲得できなかった場合、ライセンス契約を締結したデベロッパーの経営状態が悪化した場合、運営タイトル確保が計画どおり進まない場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

携帯電話(フィーチャーフォン)向けのオンラインゲーム(モバイルゲーム)は、当社の場合、大半が自社で開発し、主にSNSサイト(交流サイト)上で配信するソーシャルゲーム(交流型ゲーム)であります。運営タイトル確保が計画どおり進まない場合、SNSサイトに支払う決済手数料率の変更された場合、SNSサイトのユーザーが減少した場合、SNSサイト上で運営されるゲームが過剰となり過当競争が発生した場合、利用者サイドで従来型携帯電話からの乗換えが進むスマートフォン(高性能携帯電話)向けのゲームの供給が適切にできなかった場合、当社の経営成績および今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

2 インターネット通信回線及びサーバ機器等のトラブルについて

当社の事業は、すべてインターネット上で展開しているため、インターネットサービスを支えるサーバーについて複数サーバーによる負荷分散、バックアップの励行等を図り、その安全運用に努めております。また、利用者数の増大に合わせたサーバー増強を継続的に行う方針であります。こうした対応にもかかわらず、予期せぬ規模の自然災害の発生等によりインターネット通信回線、あるいはサーバー機器等のシステムトラブルが発生した場合には、利用者の当社に対する信頼を喪失し、業績に悪影響を与える可能性があります。

3 個人情報保護について

個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき顧客データを管理、運用しております。平成17年11月に財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)より「プライバシーマーク」の認定を取得したことを手始めに個人情報の保護に向けて今後とも十分な対応を行ってまいります。外部からの個人情報アクセスを防ぐとともに、当社での個人情報にアクセスできる人員を制限するなど個人情報の流失防止に万全を期しておりますが、サーバーに対する不正アクセスによって、これらの顧客データの流失等があった場合には、当社の信用低下を招きかねず、損害賠償の請求を受けるおそれもあり、これにより業績に影響を与える可能性があります。

4 セキュリティの保護について

当社のデータベースは、すべて外部からの不正アクセスができないように、ファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されております。さらにソフトウェアの販売サービスのデータベースは、当社の他のデータベースとは独立し、このデータベースには外部からの接続はもとより、社内でも限られた者しかアクセスできないようになっています。これらのデータの漏洩等があった場合には、当社の信用低下を招きかねず、損害賠償の請求を受けるおそれもあり、これにより業績に影響を与える可能性があります。

また、当社のサーバの一部には、個人情報など重要情報が一時保存されておりますが、すべて外部からの不正アクセスができないように、ファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されております。これらのデータの漏洩等があった場合には、当社の信用低下を招きかねず、損害賠償の請求を受けるおそれもあり、これにより業績に影響を与える可能性があります。

(注)ファイアウォールとは、企業内LANなどを外部からの不正侵入から保護する仕組みで、インターネットと企業内LANの間に設置しております。IPアドレスの識別によって特定のパケットだけを通過させる方法やProxyサーバーを用いる方法、認証機構を利用した方法などさまざまな方法があり、その総称として用いられています。

5 不動作、コンピュータウィルスのチェックについて

当社は、ソフトウェアの公開前に「各ソフトの作者から公開の許諾を得ること」、「コンピュータウィルスをチェックすること」、「分類目的で内容をチェックすること」を行っていますが、それ以外のチェックは原則として行っておりません。また、ソフトウェアが利用者の意図したとおりに動作しないこと、ソフトウェアのコンピュータウィルス感染などに対して発生した損失や損害に関して、一切責任を負わないことをソフトダウンロードサービスの利用に際して免責事項としております。しかしながら、ソフトウェアの動作不良やコンピュータウィルス感染が取扱い商品の多くで起こった場合、当社の信用低下に繋がり、業績に影響を与える可能性があります。

6 決済方法とセキュリティについて

当社は利用者がインターネット上でクレジットカードによるソフトウェア購入代金の支払い決済が可能なシステムを構築し、SSLといったセキュリティ技術により利用者のクレジットカード情報等のセキュリティ確保を図っております。しかし、いかなる対策を講じても、第三者が盗用する可能性をゼロにすることはできません。

また、上記のセキュリティ対策では、当社以外の店舗等で盗用されたクレジットカードが不正使用されることを防ぐことはできません。このため、すべてのクレジットカード決済について、クレジット会社のオーソリ(取引承認)をとっており、その他にも不正を未然に防ぐための独自の措置を講じていますが、盗用カードが不正使用されるのを完全に阻止することはできません。万一、顧客情報が漏洩した場合、あるいは当社での盗用カードの不正使用が増えた場合、信用低下、あるいは損害賠償請求等の発生により、業績に影響を与える可能性があります。

7 事業体制について

当社は、平成24年3月31日現在、役員12名並びに従業員90名と比較的組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。今後の事業組織の拡大、人員の増加とともに、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし、コンピュータ技術あるいは管理部門に精通しているなど当社が必要とする人材の確保は容易ではありません。人材の確保及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応できず、業務に支障をきたす可能性があります。

また、人材の確保及び管理体制の強化が順調に行われた場合でも、人件費、教育及び設備コスト増大など固定費の増加によって収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

8 ソフトバンクグループとの関係について

(1) ソフトバンクグループにおける当社の位置づけ

当社は親会社である純粋持ち株会社ソフトバンク株式会社が統括する企業集団に属しております。同社の傘下で、ブロードバンド総合サービス「Yahoo!BB ADSL」事業に加えてFTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等の事業部門を統括する中間持ち株会社ソフトバンクBB株式会社の傘下で当社はパソコン用ソフトウェアを中心とするデジタルコンテンツの流通事業などを行っております。ソフトバンクグループとりわけ、ソフトバンクBB株式会社グループの経営資源を活用し、同グループの各企業と連携を図りながら事業を展開しております。

(2) ソフトバンクBB株式会社との提携関係について

この提携の目的は、当社が運営するダウンロードサイトで提供するソフトを同社から仕入れることにより、当社取扱いソフトウェアの品揃えを拡大することにあります。

しかし、当該業務提携は同社の当社株保持株式数が当社の発行済株式総数の3分の1を下回らない期間について有効としており、同社の当該保持株式数が限度を超えて減少した場合、上述の提携が継続しなくなる可能性があります。

(3) 特定の仕入先への依存について

当社はダウンロード販売ソフトウェアで3割(ダウンロード販売ソフトウェアの残り7割の仕入は自社で行っている)をソフトバンクBB株式会社から仕入れておりますが、同社は上記のとおり当社の実質親会社であり、安定度の高い仕入先として認識しております。ソフトウェア販売事業は、営業収益の3割程度にまで低下しておりますが、提携関係の変更・解消があった場合、依然当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

9 知的財産権について

当社の主たる事業は、インターネットを媒介としたオンラインゲーム企画・運営・配信事業及びソフトウェアのダウンロード販売事業であります。いずれも第三者の保有する知的財産権のライセンスを受けて事業展開しております。ライセンス取得の段階で特許に抵触していないかどうか極力チェックを行っておりますが、第三者より知的財産権侵害の訴えを起こされた場合、使用差し止めや多額のロイヤリティーの支払いを余儀なくされたり、こうしたクレーム回避のための費用負担のため、業績に影響を与える可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社であるソフトバンク株式会社(注1)及びその他の関係会社であるソフトバンクBB株式会社(注2)並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社より構成されております。

当社の主な事業は、オンラインゲーム事業であります。そのほかソフトウェア販売事業(インターネットを利用したパソコンソフトのダウンロード販売事業)及びサイト広告販売事業、ソフトハウス向け総合支援サービス業務等を行っております。

(注1)ソフトバンク株式会社について

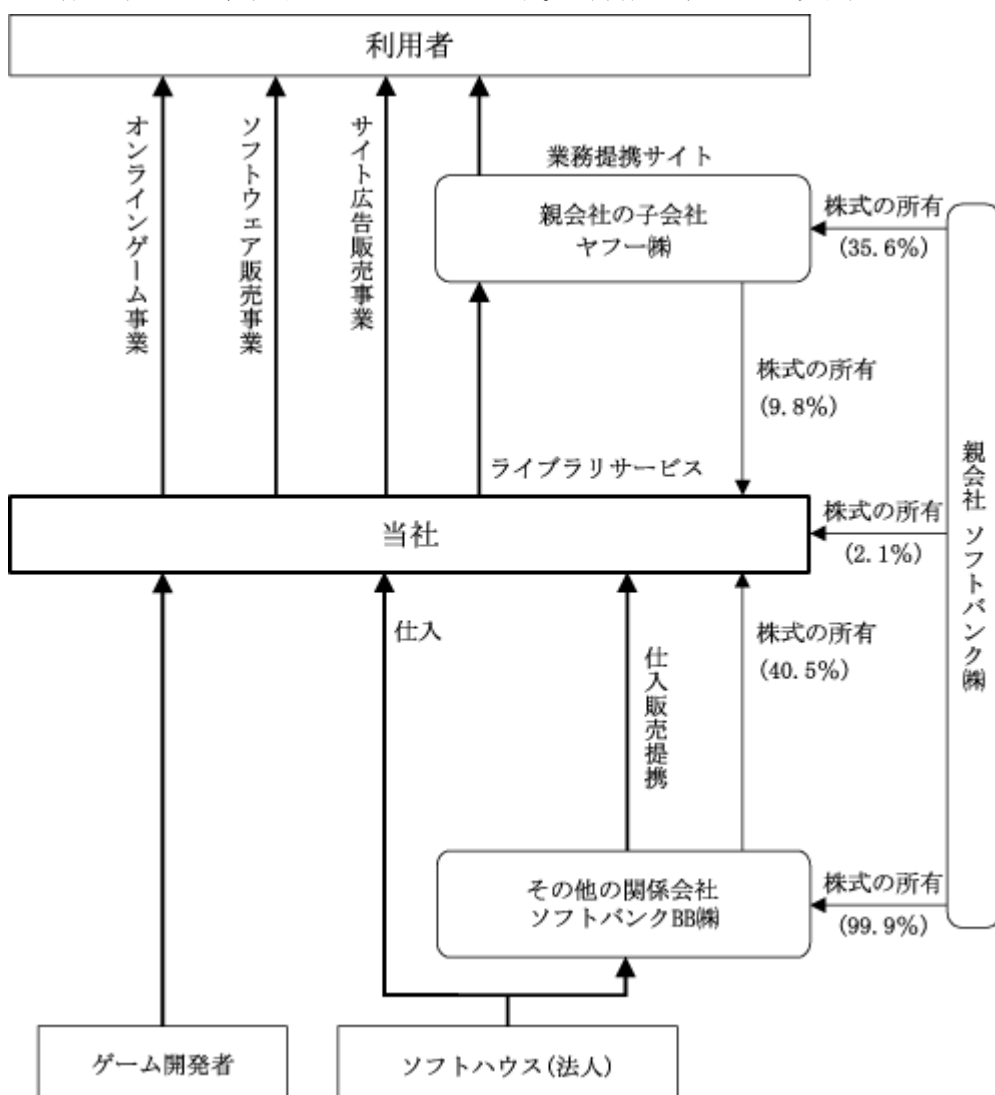
ソフトバンク株式会社の当社への議決権比率(平成24年3月31日現在)は、同社の保有分2.12%に、同社の100%子会社ソフトバンクBB株式会社保有分40.48%及びヤフー株式会社の保有分9.79%を加えた52.39%であります。

なお、同社と当社との間に事業活動上の取引はありません。

(注2)ソフトバンクBB株式会社について

ソフトバンク株式会社の100%子会社で「Yahoo!BB ADSL」などブロードバンド・インフラ事業及びIT流通ビジネスとしてコマース&サービス事業を手がけるソフトバンクグループの中核企業であります。

事業の系統図は、以下のとおりであります。(平成24年3月31日現在)



(注) 当社の親会社であるソフトバンク株式会社の子会社ヤフー株式会社に対する所有割合は持株比率(直接所有分)であり、議決権比率は間接所有分を含めると42.2%となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インターネット通信環境の改善とともに、インターネットでモノやサービスをやりとりする幅広いビジネスの展開が可能になってまいりました。当社は、インターネットのもつ利便性、可能性、社会性を常に認識しており、利用者へのサービス提供の多様化を図ることを念頭に置き、ビジネスモデルのリニューアルに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として株主資本当期純利益率（ROE）10%台の堅持を目標にして、経営成績の向上、経営効率の改善に取組み、株主価値の極大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成元年の創業時はCD-ROM付き書籍の出版事業でスタートし、平成7年にパソコンソフトのオンライン流通事業に、平成18年にオンラインゲーム事業に進出しました。これを「第三の創業」と位置づけ、中長期的観点から、オンラインゲーム事業を経営の柱として育てていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社はインターネットを通じて多くの人々の生活が「より便利に、より楽しく」なるサービスを創造することをモットーに経営を展開しております。

当事業年度の期末3月下旬に当社サーバーへの不正アクセス事案が発生し、多大なご迷惑、ご心配をおかけしたことを深くお詫びするとともに、再発防止に向けてセキュリティ強化のための諸施策を講じる所存であります。

さて、当社は従来、パソコンソフトのダウンロード販売を中心としたインターネット販売事業を手がけてまいりましたが、現在は、オンラインゲーム事業を経営の新たな柱と位置付け積極的な事業展開を行っております。当社にとってオンラインゲームビジネスを拡大することが最重要戦略事業と位置付けており、昨今のスマートフォンの急速な普及を視野に入れながら、魅力的な新規タイトルを積極的に投入することが喫緊の課題であると認識しております。このように「より強いオンラインゲーム運営会社の実現」に向けて昨年末に組織変更を行ない、

1. 「オンラインゲーム事業部」を再編し、既存タイトル運営力の強化を通じた運営体制に対しての顧客(利用者・開発会社)満足度アップ
 2. 「オンラインゲーム支援本部」を新設し、新規タイトル調達力の強化を通じた新規タイトル獲得に対する他社への優位性アップ
- に注力する所存であります。

当社では、インターネットビジネスが当社のコアコンピタンスであるとの認識のもと、ヒト、モノ、カネ、情報などからなるすべての経営資源を最大限に活用して収益機会の多様化を図り、企業価値の向上を通じて、株主の皆様の期待に応えるべく努力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476,317	1,404,102
売掛金	423,276	413,570
有価証券	530,297	430,432
前渡金	2,604	7,329
前払費用	21,681	20,174
繰延税金資産	42,028	60,139
未収入金	92,707	89,550
その他	4,960	24,564
流動資産合計	2,593,873	2,449,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,280	13,280
減価償却累計額	△5,279	△6,540
建物(純額)	8,001	6,740
車両運搬具	2,826	2,826
減価償却累計額	△2,379	△2,522
車両運搬具(純額)	446	303
工具、器具及び備品	284,018	276,159
減価償却累計額	△186,714	△218,705
工具、器具及び備品(純額)	97,304	57,453
有形固定資産合計	105,751	64,498
無形固定資産		
のれん	20,313	1,562
ソフトウェア	395,730	390,089
ソフトウェア仮勘定	152,681	58,505
その他	4,692	4,692
無形固定資産合計	573,418	454,850
投資その他の資産		
投資有価証券	87,788	68,246
長期前払費用	4,855	1,724
繰延税金資産	108,340	9,868
敷金	65,919	64,802
投資その他の資産合計	266,904	144,641
固定資産合計	946,074	663,990
資産合計	3,539,948	3,113,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 167,131	※1 160,749
未払金	139,082	91,060
未払費用	22,305	25,793
未払法人税等	138,982	4,415
未払消費税等	27,269	23,185
前受金	27,639	29,607
預り金	144,834	135,405
賞与引当金	40,989	40,508
情報セキュリティ対策引当金	—	110,000
その他	160	340
流動負債合計	708,395	621,067
固定負債		
退職給付引当金	15,976	19,660
固定負債合計	15,976	19,660
負債合計	724,371	640,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,246	1,006,246
資本剰余金		
資本準備金	345,244	345,244
その他資本剰余金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金合計	1,395,244	1,395,244
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	504,571	180,465
利益剰余金合計	505,321	181,215
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	2,811,861	2,487,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,107	△17,051
評価・換算差額等合計	2,107	△17,051
新株予約権	1,608	2,422
純資産合計	2,815,576	2,473,126
負債純資産合計	3,539,948	3,113,854

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
売上高	3,943,691	3,635,484
営業収益合計	3,943,691	3,635,484
営業費用		
ソフトウェア販売原価	※1, ※2 725,626	※1, ※2 600,202
オンラインゲームロイヤリティ	438,975	561,087
コンテンツ費用	8,204	4,949
支払手数料	539,245	388,099
広告宣伝費	364,281	420,474
役員報酬	52,657	50,297
給料手当及び賞与	563,031	568,615
株式報酬費用	1,058	813
賞与引当金繰入額	39,789	37,413
退職給付費用	4,873	4,453
福利厚生費	94,681	97,712
業務委託費	18,694	16,671
通信費	144,853	159,170
租税公課	13,528	12,030
減価償却費	296,174	454,373
長期前払費用償却	3,793	3,373
のれん償却額	18,750	18,750
修繕維持費	2,725	1,952
旅費及び交通費	5,197	4,186
地代家賃	82,465	90,718
賃借料	448	88
水道光熱費	14,834	11,421
消耗品費	3,537	2,110
その他	90,331	74,775
営業費用合計	3,527,760	3,583,742
営業利益	415,930	51,742
営業外収益		
受取利息	401	80
有価証券利息	7,820	5,940
受取配当金	55	61
為替差益	1,369	—
その他	1,446	2,093
営業外収益合計	11,093	8,175
営業外費用		
株式交付費	269	—
事務所移転費用	810	—
為替差損	—	732
解約違約金	—	3,505
その他	40	0
営業外費用合計	1,120	4,237
経常利益	425,903	55,679

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,010	1,440
新株予約権戻入益	118	—
特別利益合計	3,128	1,440
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,091	※3 9,159
減損損失	※4 81,163	※4 102,470
情報セキュリティ対策費	—	※5 110,035
投資有価証券売却損	581	—
投資有価証券評価損	84,751	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,362	—
義援金	—	7,525
その他	5,000	—
特別損失合計	175,950	229,190
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	253,082	△172,070
法人税、住民税及び事業税	180,166	2,290
法人税等調整額	△73,955	80,744
法人税等合計	106,211	83,034
当期純利益又は当期純損失 (△)	146,871	△255,104

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	995,695	1,006,246
当期変動額		
新株の発行	10,551	—
当期変動額合計	10,551	—
当期末残高	1,006,246	1,006,246
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	334,693	345,244
当期変動額		
新株の発行	10,551	—
当期変動額合計	10,551	—
当期末残高	345,244	345,244
その他資本剰余金		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,384,693	1,395,244
当期変動額		
新株の発行	10,551	—
当期変動額合計	10,551	—
当期末残高	1,395,244	1,395,244
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
繰越利益剰余金		
当期首残高	426,350	504,571
当期変動額		
剰余金の配当	△68,651	△69,001
当期純利益	146,871	△255,104
当期変動額合計	78,220	△324,105
当期末残高	504,571	180,465
利益剰余金合計		
当期首残高	427,100	505,321
当期変動額		
剰余金の配当	△68,651	△69,001
当期純利益	146,871	△255,104

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期変動額合計	78,220	△324,105
当期末残高	505,321	181,215
自己株式		
当期首残高	△94,952	△94,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△94,952	△94,952
株主資本合計		
当期首残高	2,712,536	2,811,861
当期変動額		
新株の発行	21,103	—
剰余金の配当	△68,651	△69,001
当期純利益	146,871	△255,104
当期変動額合計	99,324	△324,105
当期末残高	2,811,861	2,487,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,765	2,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,657	△19,158
当期変動額合計	△8,657	△19,158
当期末残高	2,107	△17,051
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,765	2,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,657	△19,158
当期変動額合計	△8,657	△19,158
当期末残高	2,107	△17,051
新株予約権		
当期首残高	772	1,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	836	813
当期変動額合計	836	813
当期末残高	1,608	2,422
純資産合計		
当期首残高	2,724,074	2,815,576
当期変動額		
新株の発行	21,103	—
剰余金の配当	△68,651	△69,001
当期純利益	146,871	△255,104
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,821	△18,344
当期変動額合計	91,502	△342,450
当期末残高	2,815,576	2,473,126

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	253,082	△172,070
減価償却費	296,174	454,373
減損損失	81,163	102,470
のれん償却額	18,750	18,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,642	3,684
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,135	△480
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,500	—
受取利息及び受取配当金	△8,277	△6,081
固定資産除却損	2,091	9,159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,428	△1,440
投資有価証券評価損益 (△は益)	84,751	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,276	—
情報セキュリティ対策引当金の増減額 (△は減少)	—	110,000
売上債権の増減額 (△は増加)	66,730	14,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,847	△11,106
預り金の増減額 (△は減少)	18,870	△9,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,106	△4,084
その他	28,789	△21,202
小計	789,299	487,374
利息及び配当金の受取額	8,831	7,684
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△134,829	△156,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,300	338,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,199,571	△200,662
有価証券の売却による収入	2,099,571	500,000
投資有価証券の売却による収入	16,941	1,440
有形固定資産の取得による支出	△95,511	△14,978
無形固定資産の取得による支出	△565,421	△427,567
長期前払費用の取得による支出	△5,303	△356
貸付けによる支出	△1,699,194	△399,779
貸付金の回収による収入	1,699,194	399,779
敷金の差入による支出	△22,610	—
敷金の回収による収入	14,283	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,621	△142,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△68,490	△68,826
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,490	△68,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,811	127,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,425	1,506,614
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,506,614	※1 1,634,422

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として2年から5年)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 情報セキュリティ対策引当金

サーバーに対する不正アクセスの発生に伴い、これに対する調査及び今後のセキュリティー対策ならびに利用者からの問い合わせ対応などの支出に備えるため、その費用負担額として見込まれる額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
※1 関係会社に対する買掛金	34,998千円	※1 関係会社に対する買掛金	30,263千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア販売原価</td> <td style="text-align: right;">218,610千円</td> </tr> </table> <p>※2 ソフトウェア販売原価の内容は、ソフトウェアの仕入代価及び付随費用であります。なお、従来から「インターネット販売原価」と表示してきましたが、当事業年度からその内容をよりの確に表すため、「ソフトウェア販売原価」に名称を変更しております。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">983千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,091千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンラインゲーム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) オンラインゲーム事業については、各タイトルごとにグルーピングをしておりますが、オンラインゲームのタイトルのうち採算がとれず回復が見込めないものにつき、減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため零と算定しております。</p>	ソフトウェア販売原価	218,610千円	ソフトウェア	262千円	ソフトウェア仮勘定	983千円	工具、器具及び備品	844千円	計	2,091千円	用途	種類	金額(千円)	オンラインゲーム	ソフトウェア	81,163	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア販売原価</td> <td style="text-align: right;">222,796千円</td> </tr> </table> <p>※2 ソフトウェア販売原価の内容は、ソフトウェアの仕入代価及び付随費用であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,674千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,159千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンラインゲーム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">102,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>※5 情報セキュリティ対策費は、当社サーバーに対する不正アクセスの発生に伴い、これに対する調査及び今後のセキュリティ対策ならびに利用者からの問い合わせ対応などの支出に備えるため、その費用負担額を計上しております。</p>	ソフトウェア販売原価	222,796千円	ソフトウェア	7,674千円	ソフトウェア仮勘定	1,485千円	工具、器具及び備品	0千円	計	9,159千円	用途	種類	金額(千円)	オンラインゲーム	ソフトウェア	102,470
ソフトウェア販売原価	218,610千円																																
ソフトウェア	262千円																																
ソフトウェア仮勘定	983千円																																
工具、器具及び備品	844千円																																
計	2,091千円																																
用途	種類	金額(千円)																															
オンラインゲーム	ソフトウェア	81,163																															
ソフトウェア販売原価	222,796千円																																
ソフトウェア	7,674千円																																
ソフトウェア仮勘定	1,485千円																																
工具、器具及び備品	0千円																																
計	9,159千円																																
用途	種類	金額(千円)																															
オンラインゲーム	ソフトウェア	102,470																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	69,287	69,987	—	139,274

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- 1:2の株式分割に伴う増加 69,287株
- 新株予約権の権利行使による増加 700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	636	636	—	1,272

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- 1:2の株式分割に伴う増加 636株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	有償ストック・オプション(平成21年10月5日発行)	—	—	—	—	—	109
提出会社	無償ストック・オプション(平成21年10月5日発行)	—	—	—	—	—	1,499
合計			—	—	—	—	1,608

(注) 無償ストック・オプション(平成21年10月5日発行)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項として、

- (イ) 配当金の総額 68,651千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 1,000円

(基準日時点では1株当たり配当額を1,000円としておりますが、平成22年4月1日を効力発生日とする1株につき2株の割合による株式分割が行なわれたため、配当金支払時点では1株当たり500円となります。)

- (ニ) 基準日 平成22年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成23年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項として、

- (イ) 配当金の総額 69,001千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 500円
- (ニ) 基準日 平成23年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成23年6月23日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	139,274	—	—	139,274

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,272	—	—	1,272

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	有償ストック・オプション(平成21年10月5日発行)	—	—	—	—	109	
提出会社	無償ストック・オプション(平成21年10月5日発行)	—	—	—	—	2,312	
合計			—	—	—	2,422	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項として、

- (イ) 配当金の総額 69,001千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 500円
- (ニ) 基準日 平成23年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成23年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金 1,476,317千円 中国ファンド(有価証券勘定) <u>30,297</u> 現金及び現金同等物 1,506,614	現金及び預金 1,404,102千円 金銭信託(有価証券勘定) 200,000 中国ファンド(有価証券勘定) <u>30,319</u> 現金及び現金同等物 1,634,422

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に当っては収益性を重視して積極的にリスクを取りにいくような取組み姿勢とはならず、基本的に安全性及び流動性を重視したスタンスを取っております。したがって、原則的に短期的な預金及び短期債券等に限定した運用を行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の金融商品の内容は下表のとおりであります。有価証券及び投資有価証券については、株式等であり市場の動向によっては、相当の価格変動リスクが生じますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。売掛金についても、相手先企業の経営動向によっては、相当の信用リスクが生じます。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理については、新規取引先の場合、取引先としての適正性を事前調査し、稟議を起こして承認を受けるなど社内手続を経て行っております。継続的に取引を行う場合、業務委託基本契約を締結した上で、与信限度の設定など社内手続を行いますが、これらを「経理規程」に盛り込み、それに沿ってリスク低減を図っております。

市場リスク(資金運用リスク)の管理については、以下のルールに沿ってリスク低減に努めております。

有価証券(投資有価証券を含む)の取得に当って、次の場合いずれも取締役会の承認を受けるものとしております。

- ①満期保有目的債券については、1銘柄2億円を超える(ただし、総額10億円を限度とする)場合
- ②「その他有価証券」及び子会社・関連会社株式の取得は合わせて総額が純資産の20%を超える場合

なお、それぞれの金額が取締役会付議事項に満たない場合でも、稟議を起こして承認を受けるなどの社内手続を経て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日における営業債権(売掛金)のうち特定の大口顧客に対するものは以下のとおりで、いずれもオンラインゲーム事業関連であります。

電子マネー決済会社	28.2%
携帯電話向け交流サイト(SNS)運営会社	21.1%

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,476,317	1,476,317	—
(2) 売掛金	423,276	423,276	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,000	498,362	△1,638
その他有価証券	118,086	118,086	—
資産計	2,517,679	2,516,041	△1,638
買掛金	167,131	167,131	—
負債計	167,131	167,131	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は店頭価格に、投資信託は基準価格に、株式は取引所価格によっております。なお、関連する注記事項として後掲の(有価証券関係)をご参照ください。

負債

買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

当社保有の有価証券のうち、「その他有価証券」で時価の把握が困難なものは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(2銘柄)	—

上記については、貸借対照表計上額はありますが、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額 (平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超
現金及び預金	1,476,317	—
売掛金	423,276	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(社債)	500,000	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
合計	2,399,593	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に当っては収益性を重視して積極的にリスクを取りにくいような取組み姿勢はとらず、基本的に安全性及び流動性を重視したスタンスを取っております。したがって、原則的に短期的な預金及び短期債券等に限定した運用を行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社の金融商品の内容は下表のとおりであります。有価証券及び投資有価証券については、株式等であり市場の動向によっては、相当の価格変動リスクが生じますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。売掛金についても、相手先企業の経営動向によっては、相当の信用リスクが生じます。

(3)金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理については、新規取引先の場合、取引先としての適正性を事前調査し、稟議を起こして承認を受けるなど社内手続を経て行っております。継続的に取引を行う場合、業務委託基本契約を締結した上で、与信限度の設定など社内手続を行います。これらを「経理規程」に盛り込み、それに沿ってリスク低減を図っております。

市場リスク（資金運用リスク）の管理については、以下のルールに沿ってリスク低減に努めております。

有価証券（投資有価証券を含む）の取得に当って、次の場合いずれも取締役会の承認を受けるものとしております。

①満期保有目的債券については、1銘柄2億円を超える（ただし、総額10億円を限度とする）場合

②「その他有価証券」及び子会社・関連会社株式の取得は合わせて総額が純資産の20%を超える場合

なお、それぞれの金額が取締役会付議事項に満たない場合でも、稟議を起こして承認を受けるなどの社内手続を経て行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(5)信用リスクの集中

当事業年度の決算日における営業債権（売掛金）のうち特定の大口顧客に対するものは以下のとおりで、いずれもオンラインゲーム事業関連であります。

電子マネー決済会社	37.2%
-----------	-------

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,404,102	1,404,102	—
(2) 売掛金	413,570	413,570	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,113	199,800	△313
其他有価証券	298,566	298,566	—
資産計	2,316,352	2,316,039	△313
買掛金	160,749	160,749	—
負債計	160,749	160,749	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は店頭価格に、投資信託は基準価格に、株式は取引所価格によっております。なお、関連する注記事項として後掲の(有価証券関係)をご参照ください。

負債

買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

当社保有の有価証券のうち、「其他有価証券」で時価の把握が困難なものは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 (1銘柄)	—

上記については、貸借対照表計上額はありますが、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額（平成24年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超
現金及び預金	1,404,102	—
売掛金	413,570	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(社債)	200,113	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	200,000	—
合計	2,217,786	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が時価を超えるもの			
社債	500,000	498,362	△1,638
合計	500,000	498,362	△1,638

2 その他有価証券

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,713	2,160	3,553
小計	5,713	2,160	3,553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	82,075	82,075	—
その他	30,297	30,297	—
小計	112,372	112,372	—
合計	118,086	114,533	3,553

(注) 「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」のうち、株式1銘柄について減損処理を行い、投資有価証券評価損84,751千円を計上しております。表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	16,941	3,010	581
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	16,941	3,010	581

当事業年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	決算日における貸借対照表計上額 (千円)	決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が時価を超えるもの			
社債	200,113	199,800	△313
合計	200,113	199,800	△313

2 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	決算日における貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,141	2,160	2,980
小計	5,141	2,160	2,980
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63,105	82,075	△18,970
その他	230,319	230,319	—
小計	293,424	312,394	△18,970
合計	298,566	314,555	△15,989

3 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	1,440	1,440	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,440	1,440	—

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,976千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,976千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	15,976千円	退職給付引当金	15,976千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,660千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,660千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	19,660千円	退職給付引当金	19,660千円
退職給付債務	15,976千円								
退職給付引当金	15,976千円								
退職給付債務	19,660千円								
退職給付引当金	19,660千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,873千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,873千円</td> </tr> </table>	勤務費用	4,873千円	退職給付費用	4,873千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,453千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,453千円</td> </tr> </table>	勤務費用	4,453千円	退職給付費用	4,453千円
勤務費用	4,873千円								
退職給付費用	4,873千円								
勤務費用	4,453千円								
退職給付費用	4,453千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(注) 下記の新株予約権に関する記載内容のうち、付与株数、権利行使価格、権利行使株数、未行使株数等については平成22年1月26日開催の取締役会決議により平成22年4月1日を効力発生日とする1株につき2株の割合で行った株式分割に伴って必要とする調整を行っております。

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 (営業費用) 1,058千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 (特別利益) 118千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役6、監査役2
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 1,650
付与日	平成21年10月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月5日～平成31年10月4日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の幹部従業員12
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 376
付与日	平成21年10月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年10月6日～平成27年10月5日

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員22、顧問1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 576
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員23
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 596
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員26
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 780
付与日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役7、監査役3、従業員27、当社の子会社の取締役2、従業員3のほか特定使用人等に準ずる者1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 764
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日

③旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、従業員18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 636
付与日	平成13年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年6月23日～平成23年6月22日

(注) 当該新株引受権は、平成23年6月22日付にて権利行使期間が満了となりますので、同日付にて残株を取得消却いたします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a ストック・オプションの数

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日	平成21年9月18日
権利確定前		
期首(株)	—	376
付与(株)	—	—
失効(株)	—	40
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	336
権利確定後		
期首(株)	1,440	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	700	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	740	—

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	352	328	550	632
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	10	16
未行使残(株)	352	328	540	616

③旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月22日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	372
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	372

b 単価情報

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日	平成21年9月18日
権利行使価格 (円)	30,000	30,504
行使時平均株価 (円)	125,322	—
付与日における公正な評価単価 (円)	148	(注) 1

(注) 1 平成23年10月6日から権利行使可能なもの 8,836円

平成24年10月6日から権利行使可能なもの 9,362円

平成25年10月6日から権利行使可能なもの 9,818円

平成26年10月6日から権利行使可能なもの 9,524円

2 行使時平均株価は、月中平均株価を行使株数で加重平均して算出しております。

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利行使価格 (円)	162,000	131,500	108,500	130,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

③旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月22日
権利行使価格 (円)	208,334
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 (営業費用) 813千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役 6、監査役 2
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 1,650
付与日	平成21年10月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月5日～平成31年10月4日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の幹部従業員12
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 376
付与日	平成21年10月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年10月6日～平成27年10月5日

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 7、監査役 3、従業員22、顧問 1
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 576
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 7、監査役 3、従業員23
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 596
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員26
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 780
付与日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役7、監査役3、従業員27、当社の子会社の取締役2、従業員3のほか特定使用人等に準ずる者1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 764
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a ストック・オプションの数

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日	平成21年9月18日
権利確定前		
期首(株)	—	336
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	84
未確定残(株)	—	252
権利確定後		
期首(株)	740	—
権利確定(株)	—	84
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	740	84

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	352	328	540	616
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	10	10
未行使残(株)	352	328	530	606

③旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月22日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	372
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	372
未行使残(株)	—

b 単価情報

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日	平成21年9月18日
権利行使価格(円)	30,000	30,504
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	148	(注) 1

(注) 1 平成23年10月6日から権利行使可能なもの 8,836円
 平成24年10月6日から権利行使可能なもの 9,362円
 平成25年10月6日から権利行使可能なもの 9,818円
 平成26年10月6日から権利行使可能なもの 9,524円

2 行使時平均株価は、月中平均株価を行使株数で加重平均して算出しております。

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	162,000	131,500	108,500	130,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

③旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月22日
権利行使価格(円)	208,334
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,506千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,678</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,485</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">33,025</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,815</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,445</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">150,369</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">42,028千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">108,340千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	11,506千円	賞与引当金	16,678	退職給付引当金	6,500	投資有価証券評価損	34,485	減損損失	33,025	減価償却費	32,000	その他	17,618	繰延税金資産計	151,815	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,445	繰延税金資産の純額	150,369	流動資産—繰延税金資産	42,028千円	固定資産—繰延税金資産	108,340千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,397千円</td> </tr> <tr> <td>情報セキュリティ対策引当金</td> <td style="text-align: right;">41,811</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,007</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,205</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,931</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,790</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24,666</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,760</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,334</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,904</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△138,737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,166</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△95</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,062</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,158</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,008</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">60,139千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,868千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	15,397千円	情報セキュリティ対策引当金	41,811	退職給付引当金	7,007	投資有価証券評価損	30,205	減損損失	10,931	減価償却費	56,790	繰越欠損金	24,666	その他有価証券評価差額金	6,760	その他	16,334	繰延税金資産小計	209,904	評価性引当額	△138,737	繰延税金資産合計	71,166	繰延税金負債		未収還付事業税	△95	その他有価証券評価差額金	△1,062	繰延税金負債合計	△1,158	繰延税金資産の純額	70,008	流動資産—繰延税金資産	60,139千円	固定資産—繰延税金資産	9,868千円
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	11,506千円																																																																				
賞与引当金	16,678																																																																				
退職給付引当金	6,500																																																																				
投資有価証券評価損	34,485																																																																				
減損損失	33,025																																																																				
減価償却費	32,000																																																																				
その他	17,618																																																																				
繰延税金資産計	151,815																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△1,445																																																																				
繰延税金資産の純額	150,369																																																																				
流動資産—繰延税金資産	42,028千円																																																																				
固定資産—繰延税金資産	108,340千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	15,397千円																																																																				
情報セキュリティ対策引当金	41,811																																																																				
退職給付引当金	7,007																																																																				
投資有価証券評価損	30,205																																																																				
減損損失	10,931																																																																				
減価償却費	56,790																																																																				
繰越欠損金	24,666																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,760																																																																				
その他	16,334																																																																				
繰延税金資産小計	209,904																																																																				
評価性引当額	△138,737																																																																				
繰延税金資産合計	71,166																																																																				
繰延税金負債																																																																					
未収還付事業税	△95																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,062																																																																				
繰延税金負債合計	△1,158																																																																				
繰延税金資産の純額	70,008																																																																				
流動資産—繰延税金資産	60,139千円																																																																				
固定資産—繰延税金資産	9,868千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38.01%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.64%</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,860千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,011千円、その他有価証券評価差額金が150千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																				

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業別の部署を置き、各部署は取扱う事業サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、オンラインゲーム事業、ソフトウェア販売事業、サイト広告販売事業の3つを報告セグメントとしております。

なお、オンラインゲーム事業は、オンラインゲームの企画・運営・配信業務を行っております。ソフトウェア販売事業は、ソフトダウンロード販売（プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス）、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務などを行っております。サイト広告販売事業は、Web広告販売、メール広告販売業務などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	その他 (注2)	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェ ア販売事業 (注1)	サイト広告 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,657,989	1,120,651	160,432	3,939,072	4,618	3,943,691	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	
計	2,657,989	1,120,651	160,432	3,939,072	4,618	3,943,691	
セグメント利益又は セグメント損失(△)	316,702	114,400	99,932	531,035	△12,497	518,537	
セグメント資産	1,083,274	175,043	24,110	1,282,428	6,542	1,288,970	
その他の項目							
減価償却費	272,921	9,301	687	282,911	13,020	295,932	
のれんの償却額	18,750	—	—	18,750	—	18,750	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	660,350	1,921	595	662,867	9	662,876	

(注)1 従来から「インターネット販売事業」という名称を使用していましたセグメントにつきましては、当該事業年度よりセグメントの内容をよりの確に表すために、これを「ソフトウェア販売事業」に名称を変更しております。

2 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人向け会員制ブログサービス、他社サーバー運用管理受託業務などを含んでおります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェ ア販売事業	サイト広告 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,548,570	927,024	156,121	3,631,716	3,767	3,635,484	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	
計	2,548,570	927,024	156,121	3,631,716	3,767	3,635,484	
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,653	76,152	98,869	183,675	△3,162	180,513	
セグメント資産	926,905	155,457	28,872	1,111,236	1,728	1,112,964	
その他の項目							
減価償却費	444,888	3,866	563	449,318	4,491	453,809	
のれんの償却額	18,750	—	—	18,750	—	18,750	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424,933	210	—	425,143	—	425,143	

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人向け会員制ブログサービス、他社サーバー運用管理受託業務などを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,939,072	3,631,716
「その他」の区分の売上高	4,618	3,767
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	3,943,691	3,635,484

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	531,035	183,675
「その他」の区分の利益	△12,497	△3,162
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△102,606	△128,771
財務諸表の営業利益	415,930	51,742

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,282,428	1,111,236
「その他」の区分の資産	6,542	1,728
全社資産(注)	2,250,978	2,000,889
その他の調整額	—	—
財務諸表の資産合計	3,539,948	3,113,854

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余裕運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	282,911	449,318	13,020	4,491	242	564	296,174	454,373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	662,867	425,143	9	—	1,286	—	664,162	425,143

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告販 売事業	計			
減損損失	81,163	—	—	81,163	—	—	81,163

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告販 売事業	計			
減損損失	102,470	—	—	102,470	—	—	102,470

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告販 売事業	計			
当期償却額	18,750	—	—	18,750	—	—	18,750
当期末残高	20,313	—	—	20,313	—	—	20,313

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告販 売事業	計			
当期償却額	18,750	—	—	18,750	—	—	18,750
当期末残高	1,562	—	—	1,562	—	—	1,562

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	100,000	ADSL事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等	(被所有)直接 44.3	仕入先 役員の兼任	ソフトウェア販売事業に係る仕入	218,610	買掛金	34,998

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	100,000	ADSL事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等	(被所有)直接 40.5	仕入先 役員の兼任	ソフトウェア販売事業に係る仕入	222,796	買掛金	30,263

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	20,390円78銭	17,903円39銭
1株当たり当期純利益金額	1,065円00銭	△1,848円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,057円77銭	—

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	146,871	△255,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)((千円)	146,871	△255,104
普通株式の期中平均株式数(株)	137,907	138,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	943	—
(うち新株予約権)	(943)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の残高77,500千円)及び新株予約権4種類(新株予約権の数931(1,862)個)	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,815,576	2,473,126
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,608	2,422
(うち新株予約権)	(1,608)	(2,422)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,813,968	2,470,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	138,002	138,002

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は12銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他の役員の異動

該当事項はありません。